

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		沖縄県		市町村類型	I－2		指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)			
							財政健全化等	×	歳入総額	1,690,305	2,112,561	実質収支比率	14.6	9.9			
市町村名		渡嘉敷村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	1,580,008	1,927,644	経常収支比率	89.3	80.7			
							歳入歳出差引	110,297	184,917	(※1)	(92.4)	(83.6)					
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	6,645	112,153	標準財政規模	709,927	732,920			
							近畿	×	実質収支	103,652	72,764	財政力指数	0.11	0.10			
人口		27年国調(人)		730		産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	30,888	-2,391	公債費負担比率	9.7	8.2		
								過疎	○	積立金	60,035	35,105	健全化判断比率				
								山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)		31.01.01(人)		725		区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	41,357	108,015	連結実質赤字比率	-	-	
									うち日本人(人)	717	18	26	指数表選定	×	実質単年度収支	49,566	-75,301
		30.01.01(人)		701		第1次	4.1	5.8						将来負担比率	-	-	
									うち日本人(人)	691	30	40					
		増減率(%)		3.4		第2次	6.8	8.9									
									うち日本人(%)	3.8	第3次	392	385				
面積(k㎡)		19.23			89.1	85.4											
人口密度(人/k㎡)		38															
世帯数(世帯)		417															
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,567,290	1,527,481						
	市区町村長	1	6,390		一般職員	31	87,172	2,812	うち公的資金	1,490,280	1,438,359 <th></th> <th></th>						
	副市区町村長	1	5,170		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-						
	教育長	1	4,850		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,070		教育公務員	4	11,484	2,871	土地開発基金現在高	29,061	29,058						
	議会副議長	1	1,710		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	482,936	464,258					
	議会議員	5	1,620		合計	35	98,656	2,819	減債基金	220,235	210,214						
					ラスパイレス指数		95.1		その他特定目的基金	145,048	143,282						
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(3)	後期高齢者医療特別会計	(4)		(5)	簡易水道事業特別会計	(7)	沖縄県介護保険広域連合(一般会計)						
								(6)	航路事業特別会計	(8)	沖縄県介護保険広域連合(特別会計)						
										(9)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
										(10)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						
										(11)	沖縄県市町村自治会館管理組合						
										(12)	沖縄県市町村総合事務組合						
										(13)	南部広域行政組合(一般会計)						
										(14)	南部広域行政組合(特別会計)						
										(15)	沖縄県町村交通災害共済組合						
										(16)	南部広域市町村圏事務組合(一般会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	85,316	5.0	72,778	10.3	普通税	72,778	85.3	-	-
地方譲与税	5,827	0.3	5,827	0.8	法定普通税	72,778	85.3	-	-
利子割交付金	58	0.0	58	0.0	市町村民税	31,737	37.2	-	-
配当割交付金	97	0.0	97	0.0	個人均等割	1,179	1.4	-	-
株式等譲渡所得割交付金	84	0.0	84	0.0	所得割	27,308	32.0	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,771	3.2	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	479	0.6	-	-
地方消費税交付金	14,535	0.9	14,535	2.1	固定資産税	34,514	40.5	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	34,495	40.4	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	2,975	3.5	-	-
自動車取得税交付金	1,702	0.1	1,702	0.2	市町村たばこ税	3,552	4.2	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釐産税	-	-	-	-
地方特交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-
地方交付税	810,989	48.0	593,514	84.0	法定外普通税	-	-	-	-
普通交付税	593,514	35.1	593,514	84.0	目的税	12,538	14.7	-	-
特別交付税	217,475	12.9	-	-	法定目的税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-
（一般財源計）	918,608	54.3	688,595	97.5	事業所税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-
分担金・負担金	722	0.0	16	0.0	水利地益税等	-	-	-	-
使用料	38,675	2.3	7,615	1.1	法定外目的税	12,538	14.7	-	-
手数料	11,224	0.7	376	0.1	旧法による税	-	-	-	-
国庫支出金	25,338	1.5	-	-	合計	85,316	100.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	255,120	15.1	-	-					
財産収入	8,874	0.5	7,229	1.0					
寄附金	10,804	0.6	-	-					
繰入金	43,382	2.6	-	-					
繰越金	184,917	10.9	-	-					
諸収入	29,742	1.8	2,769	0.4					
地方債	162,899	9.6	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	24,799	1.5	-	-					
歳入合計	1,690,305	100.0	706,600	100.0					

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	100.4	100.0	99.3	98.0
(%)	年	99.6	99.4	99.8	99.1
		101.4	100.5	98.5	96.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	126,226	実質収支	12,949
簡易水道	39,974	再差引収支	12,308
交通	22,837	加入世帯数（世帯）	157
下水道	20,828	被保険者数（人）	240
上水道	-	被保険者	52
国民健康保険	11,545	1人当り	-
その他	31,042	保険税（料）収入額	221

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	34,240	2.2	-	34,240	
総務費	468,633	29.7	111,036	420,349	
民生費	169,937	10.8	-	123,917	
衛生費	100,303	6.3	778	89,349	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	37,782	2.4	9,674	29,063	
商工費	144,825	9.2	34,360	52,422	
土木費	120,801	7.6	50,969	66,912	
消防費	13,315	0.8	-	10,713	
教育費	325,656	20.6	167,617	135,847	
災害復旧費	5,562	0.4	-	5,562	
公債費	133,098	8.4	-	117,661	
諸支出金	25,856	1.6	-	19,929	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	1,580,008	100.0	374,434	1,105,964	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	532,683	33.7	477,257	435,192	59.5
人件費	355,190	22.5	342,305	306,017	41.8
うち職員給	193,303	12.2	182,078	-	-
扶助費	44,395	2.8	17,291	11,514	1.6
公債費	133,098	8.4	117,661	117,661	16.1
元利償還金	133,063	8.4	117,626	117,626	16.1
内 うち元金	123,090	7.8	109,751	109,751	15.0
訳 うち利子	9,973	0.6	7,875	7,875	1.1
一時借入金利子	35	0.0	35	35	0.0
その他の経費	667,329	42.2	488,093	217,877	29.8
物件費	379,737	24.0	238,414	160,158	21.9
維持補修費	17,199	1.1	12,975	74	0.0
補助費等	70,347	4.5	48,884	36,104	4.9
うち一部事務組合負担金	7,267	0.5	7,267	5,771	0.8
繰出金	126,226	8.0	114,086	21,541	2.9
積立金	73,820	4.7	73,734	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	379,996	24.1	140,614	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	374,434	23.7	135,052	-	-
うち補助	253,416	16.0	14,034	-	-
うち単独	121,018	7.7	121,018	-	-
災害復旧事業費	5,562	0.4	5,562	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,580,008	100.0	1,105,964	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	1,690	1,580	110	104	-	1,567	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				104			

実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	101	88	13	13	12	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	5	5	0	0	2	-	-	-	
3 簡易水道事業特別会計	66	66	0	0	40	256	27	-	法非適用企業
4 航路事業特別会計	560	529	31	31	21	160	2	-	法非適用企業
5 下水道事業特別会計	51	51	0	0	21	12	3	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
計 公営企業会計等				45					

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 沖縄県介護保険広域連合(一般会計)	988	913	75	75	—	—	—	
2 沖縄県介護保険広域連合(特別会計)	33,065	30,130	2,935	2,935	4,780	—	—	
3 沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	292	261	31	31	—	—	—	
4 沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	147,007	142,454	4,553	4,553	—	—	—	
5 沖縄県市町村自治会館管理組合	211	200	11	11	—	—	—	
6 沖縄県市町村総合事務組合	9,236	8,266	982	982	3	—	—	
7 南部広域行政組合(一般会計)	1,525	1,465	60	34	47	706	—	
8 南部広域行政組合(特別会計)	2,324	2,271	53	53	110	2,029	—	
9 沖縄県町村交通災害共済組合	17	14	3	3	8	—	—	
10 南部広域市町村圏事務組合(一般会計)	83	78	5	5	—	—	—	
11 “ ふるさと市町村圏基金特別会計	7	6	1	1	—	—	—	
12 “ いなんせ斎苑特別会計	152	129	23	9	—	—	—	
13 “ 南斎場特別会計	262	253	9	9	—	1,071	—	
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金		124,980	116,296	133,063	22.7
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 元利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	45,540	38,392	32,093	5.5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	292	305	445	0.1
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
	一時借入金の利子	34	1	35	0.0
合計 (A)		170,846	154,994	165,636	
内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B)	15,436	15,436	15,437	
標準財政規模	(C)	738,857	732,920	709,927	
算入公債費等の額	(D)	129,165	118,631	122,842	
	(C)-(D)	609,692	614,289	587,085	
実質公債費比率	(単年度)	4.3	3.4	4.7	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100		(3ヵ年平均)	5.9	4.4	4.1

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	1,434,837	1,527,481	1,567,290	267.0	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	300,639	278,371	263,912	45.0		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	-	-	-	-		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	118,997	79,985	55,580	9.5		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	1,854,473	1,885,837	1,886,782			その他上記に準ずるもの	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	945,215	858,248	888,739	151.4	企業債等繰入見込額	簡易水道事業特別会計	272,451	254,642	246,144	41.9
	充当可能特定歳入	124,251	111,219	97,880	16.7		下水道事業特別会計	20,283	16,728	11,676	2.0
	基準財政需要額算入見込額	1,132,416	1,200,663	1,109,873	189.0		航路事業特別会計	7,905	7,001	6,092	1.0
	合計	(F)	2,201,882	2,170,130	2,096,492		後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
							その他の会計	-	-	-	-
将来負担比率((E)-(F))/(C)-(D) × 100		-	-	-		公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
健全化判断比率		平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	15.00	20.00							
連結実質赤字比率		-	20.00	30.00							
実質公債費比率		4.1	25.0	35.0							
将来負担比率		-	350.0								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	725	人(※31.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	717	人(※31.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率
面積	19.23	km ²	実	公	債	費	比	率	4.1
歳入総額	1,680,305	千円	得	来	負	担	比	率	-
歳出総額	1,580,008	千円	市	町	村	類	型	H26	I-2
実収支	103,652	千円	(	年	度	毎	)	H29	I-2
標準財政規模	709,927	千円						H30	I-2
地方債現在高	1,567,290	千円							

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。

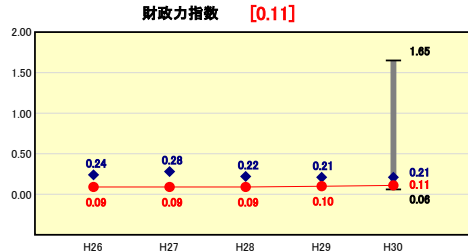
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



財政力

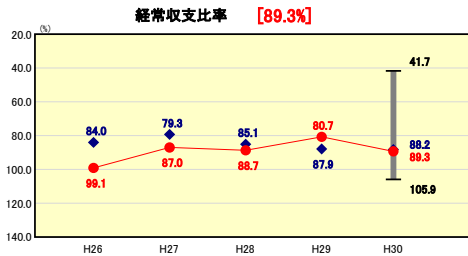


類似団体内順位 52/84 全国平均 0.51 沖縄県平均 0.38

財政力指数の分析値

平成28年度から徐々に伸びている。
依存財源の割合が高い傾向にあり、引き続き歳入確保の研究や歳出抑制を図る。人件費の削減、沖縄振興特別推進交付金事業や災害復旧事業を除く新規事業の凍結による投資的経費の抑制、歳出の徹底的な見直し(5年間で10%の削減)を実施するとともに、村税の徴収率の維持向上を図り歳入確保に努めることで財政の健全化を図る。
人口減少や高い高齢化率に加え、基幹産業である観光産業は台風等の自然減少に大きく左右される。観光による収入は不安定であり、その他に中心となる産業が無いこと等により、財政基盤が弱い。類似団体、県平均及び全国平均よりは下回っている。

財政構造の弾力性

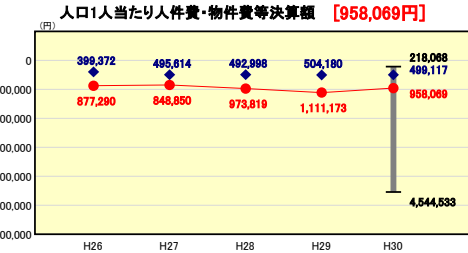


類似団体内順位 32/84 全国平均 83.0 沖縄県平均 88.8

経常収支比率の分析値

前年度より、8.6ポイント増えている。
県平均値より下回っている。
今後も物件費等の抑制をより一層実施し、公債費については沖縄振興特別推進交付金事業や災害復旧事業、継続事業を除く新規事業の凍結等により起債を抑制することで削減を図り経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

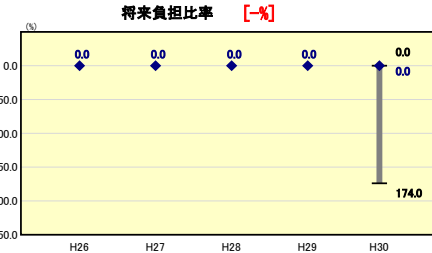


類似団体内順位 49/84 全国平均 132,793 沖縄県平均 128,770

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

人件費・物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が958,069円と類似団体及び県平均を大きく上回っているが、前年度より153,104円減となっている。過去5年間をみてても同様に上回った金額で推移している。
人件に費については、退職者数が増により退職手当の増があり、更に人事院勧告等による給料の増によるものである。
物件費については、近年、各業務のシステム化に伴う保守管理費やシステム機器更新等の物件費が増加傾向にあることや、ごみ処理施設、保育所の施設運営を直営で行っているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことで人件費が高水準となっている。

将来負担の状況



平成30年度

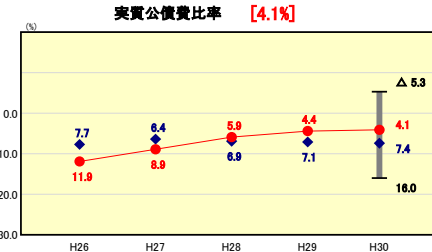
沖縄県渡嘉敷村

類似団体内順位 1/84 全国平均 28.9 沖縄県平均 23.6

将来負担比率の分析値

将来負担比率は、地方債残高が増加する一方、基金等の増加により充当可能財源等が上回ったことで算定されていない。
今後は、社会資本の整備に伴い発行した地方債の元利償還金や、退職手当負担額等の多額の支払いが発生するため、沖縄振興特別推進交付金事業や災害復旧事業、継続事業を除く新規事業については優先度を厳しく点検し、起債を抑制することで公債費の削減を図る。また、義務的経費の削減に努め、歳出を抑制することにより財政調整基金等の積立てを実施し、充当可能基金の増額を図ることで得

公債費負担の状況

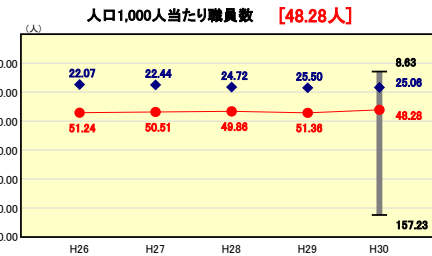


類似団体内順位 17/84 全国平均 6.1 沖縄県平均 7.8

実質公債費比率の分析値

前年度と比較して▲0.3ポイント減少している、類似団体及び県平均を下回っている。
要因として、昨年度に比べて事業数が減り、地方債の発行が減ったこと。
地方債については、世代間負担の平準化の観点から、上限枠の設定など発行額を抑制する。

定員管理の状況

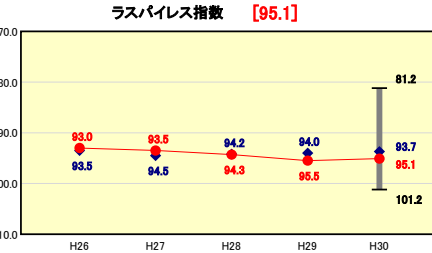


類似団体内順位 53/84 全国平均 7.95 沖縄県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析値

離島村で人口は減少傾向であるが、多様化する行政事務に対応するため一定の職員数が必要であることや、保育所、ごみ処理施設等の施設運営を専門職員を配置して直営で行っているため48.28人と類似団体の平均を上回っている。今後も行政サービスを維持しつつ、定員管理の適正化を行い、更なる削減を図る。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 38/84 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析値

前年度と95.5ポイントから95.1ポイント0.4ポイント減となっている。
類似団体平均よりもわずかに下回っている。
昇給・昇格制度の見直しによる平均給与の増加。厳しい財政状況の中、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

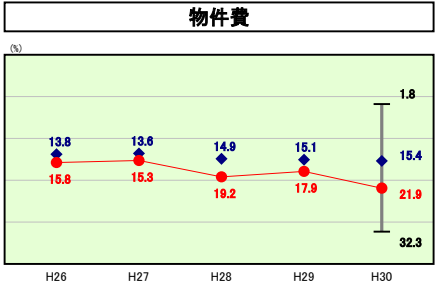
経常収支比率の分析

人	口	725	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	717		人(H31.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率			
面積	19.23	km ²		実	質	公	債	費	比	率	4.1%			
歳入総額	1,690,305	千円		将	来	負	担	比	率	-	%			
歳出総額	1,580,008	千円		市	町	村	類	型	H26	I-2	H27	I-2	H28	I-2
実質収支	103,652	千円		(	年	度	毎	)	H29	I-2	H30	I-2		
標準財政規模	709,927	千円												
地方債現在高	1,567,290	千円												

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

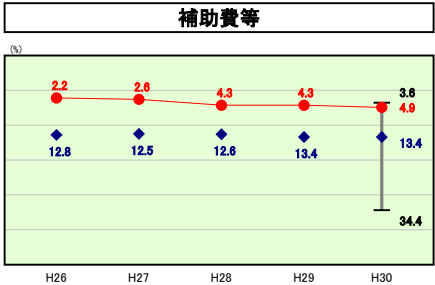
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 54/84 全国平均 14.7 沖縄県平均 14.9

物件費の分析欄

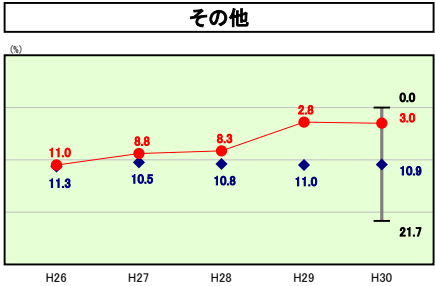
前年度より4ポイント増となり、類似団体及び県平均と比べて高い水準にある。これは多様化する行政事務に対応するための各種ネットワークシステム等の使用料及び保守料が発生するためである。今後もシステム機器の更新等により経費が増加することが見込まれるので、システムに係る経費の見直しや、各種事業に係る事務経費の適正管理等により経費の抑制に努める。



類似団体内順位 6/84 全国平均 10.2 沖縄県平均 7.9

補助費等の分析欄

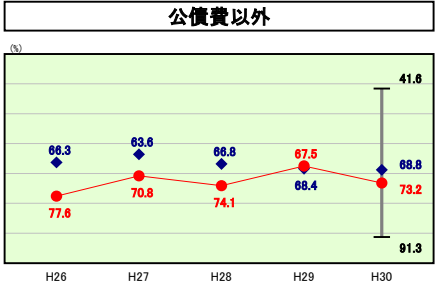
平成30年度において4.9%と前年度よりも0.6ポイント増となり、類似団体平均及び県平均と比べて低い水準にある。今後は現在の水準を基に、補助金の使途内容、事業効果、地域住民福祉の向上に繋がる事業内容であるか等審査、検証を行い、目的が達成されたもの、効果が薄くなったもの等については見直しを図り自立を促していく。



類似団体内順位 5/84 全国平均 13.3 沖縄県平均 11.8

その他の分析欄

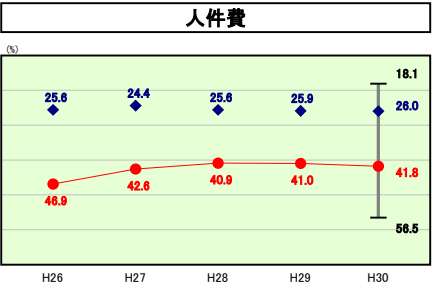
その他に係るものは、主に特別会計への繰入金となっており、平成30年度においては昨年度より、0.2ポイント増加し、類似団体平均より7.9ポイント下回っている。要因は、特別会計への基準外繰出が減少したことが挙げられる。特に航路特別会計（交通事業）への繰出金が減額となったことが要因。今後は一般会計から基準内繰出しの基本原則を基に、独立採算を目指し、単に赤字補てん的なものについては、歳出削減努力等を精査して慎重に行うものとする。一般会計からの繰出金を削減できるよう努める。



類似団体内順位 34/84 全国平均 76.4 沖縄県平均 74.5

公債費以外の分析欄

前年度と比較して5.7ポイント減少している。類似団体平均値より4.4上回っている。今後増加する見込みの普通建設事業費を確保するためにも財政の弾力性を示す指標である経常収支比率の改善を図る必要がある。税収やその他の自主財源の確保、行政コストの見直しや、歳出抑制等により経費節減に努める。今後は、住民サービスの向上を図るなかで、職員のコスト意識の徹底など行政改革に努める。

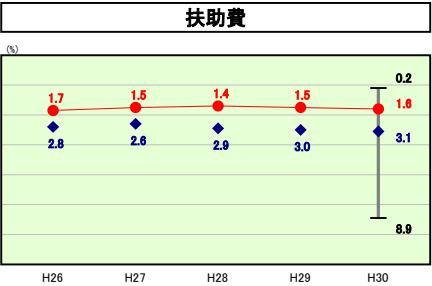


類似団体内順位 61/84 全国平均 25.6 沖縄県平均 23.7

人件費の分析欄

前年度よりも0.8ポイント増となっている。類似団体平均よりも高い水準にある。これは多様化する行政事務に対応するため一定の職員数が必要であることや、保育所、ごみ処理施設等の施設運営を専門職員を配置して直営で行っていることが主な要因である。今後も定員管理の適正化を行い、退職者の不補充等（医療職・海事職の有資格者を除く）による職員数の削減に取り組むことで人件費の抑制に努める。

外部委託等の推進、事務事業の見直しなど、行財政改革を実施しながら、計

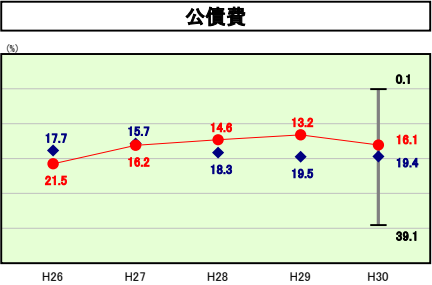


類似団体内順位 19/84 全国平均 12.6 沖縄県平均 16.2

扶助費の分析欄

前年度より0.1ポイント増加している。平成30年度において1.5%と類似団体平均と比べてやや低く、過去5年間は同水準で推移している。要因として、小規模離島村で人口が少なく扶助費が抑えられていることが挙げられる。

今後は少子高齢化対策に伴う医療費助成等が増加することが見込まれることから、給付水準の見直しを進めていくことで扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 23/84 全国平均 16.6 沖縄県平均 14.3

公債費の分析欄

前年度より2.9ポイント増となっている。平成30年度において16.1%と類似団体平均と比べて3.3ポイント下回っている。

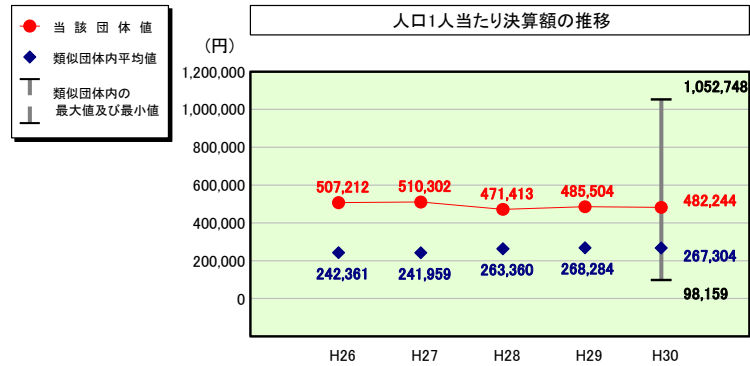
学校等の教育施設をはじめとする公共施設等の更新といった大規模な普通建設事業が今後控えているため、地方債の発行額が増加する見込みである。今後の財政状況においても、公債費の負担は重たいものとなるため、公債費負担適正化計画に基づき新規事業の優先度点検や事業規模の見直しを行い、新規地方債の発行を抑制し適正な水準の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

沖縄県渡嘉敷村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

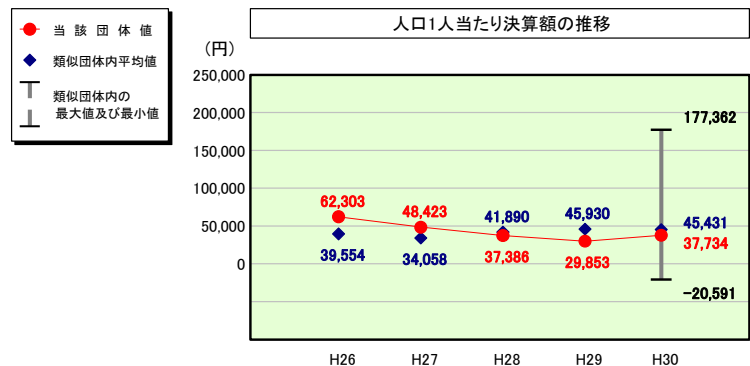
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	355,190	489,917	213,574	129.4
賃金 (物件費)	44,650	61,586	27,269	125.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,899	2,619	27,363	▲ 90.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	4,914	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	5,414	7,468	8,817	▲ 15.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	5,079	-
▲退職金	▲ 57,526	▲ 79,346	▲ 19,713	302.5
合計	349,627	482,244	267,304	80.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	48.28	25.06	23.22
ラスパイレス指数	95.1	93.7	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

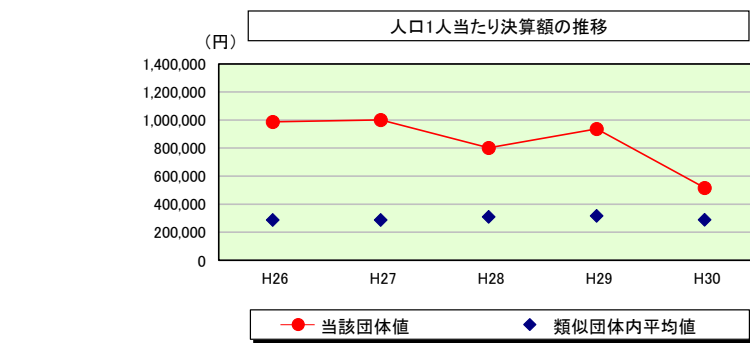


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	133,063	183,535	151,350	21.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	32,093	44,266	30,589	44.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	445	614	6,092	▲ 89.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,860	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	35	48	61	▲ 21.3
▲特定財源の額	▲ 15,437	▲ 21,292	▲ 9,157	132.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 122,842	▲ 169,437	▲ 135,364	25.2
合計	27,357	37,734	45,431	▲ 16.9

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

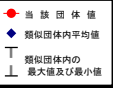
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	674,593	987,691	9.0	288,550	20.8	▲ 11.8
H27	693,744	1,001,074	20.2	141,525	10.1	10.1
H28	22,653	32,688	▲ 14.1	146,531	3.5	▲ 17.6
H29	563,429	802,605	▲ 19.8	310,300	7.8	▲ 27.6
H30	32,595	46,432	42.0	157,576	7.5	34.5
H29	656,915	937,111	16.8	317,319	2.3	14.5
H30	51,277	73,148	57.5	164,214	4.2	53.3
H30	374,434	516,461	▲ 44.9	289,738	▲ 8.7	▲ 36.2
過去5年間平均	121,018	166,921	128.2	156,238	▲ 4.9	133.1
過去5年間平均	592,623	848,988	▲ 7.5	298,764	4.4	▲ 11.9
過去5年間平均	50,706	71,447	46.8	153,217	4.1	42.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

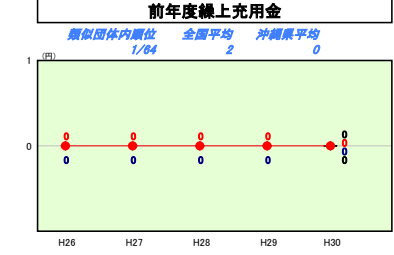
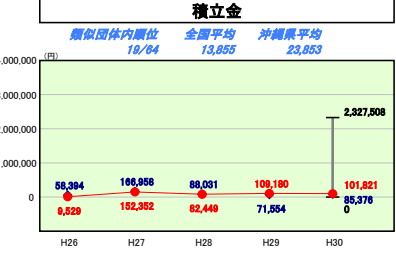
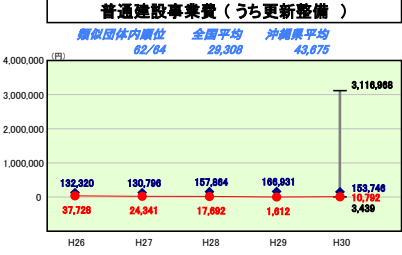
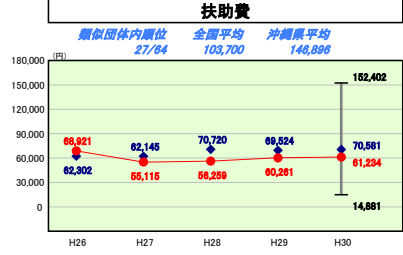
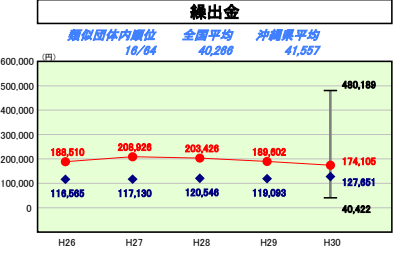
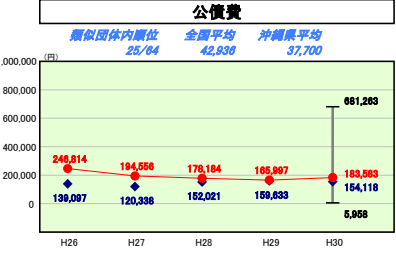
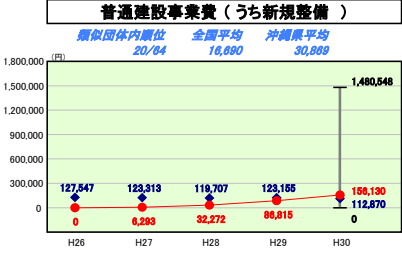
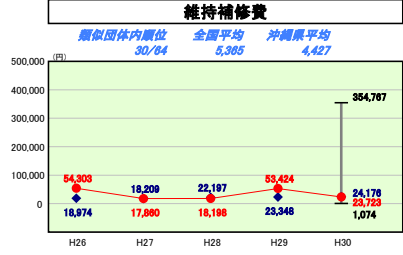
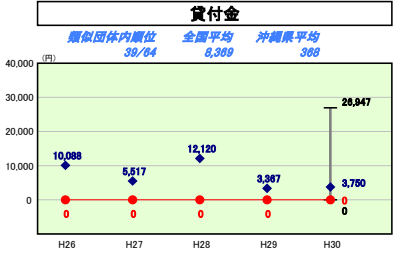
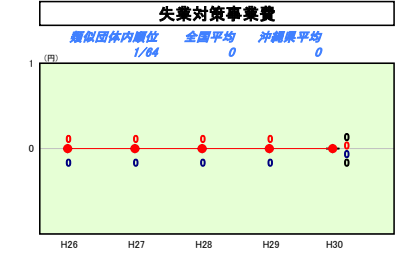
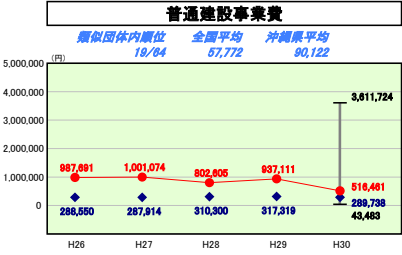
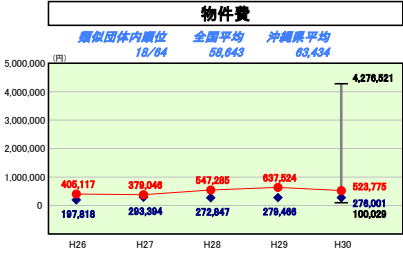
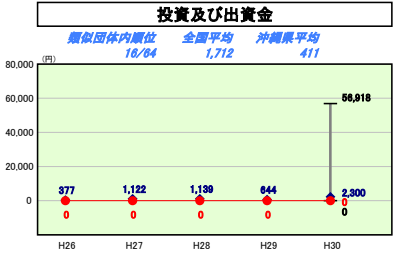
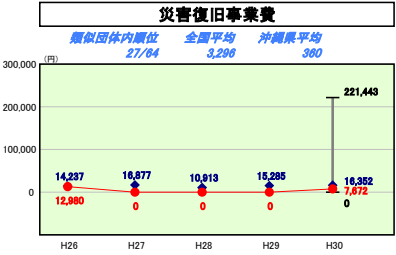
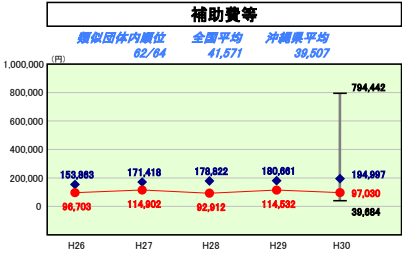
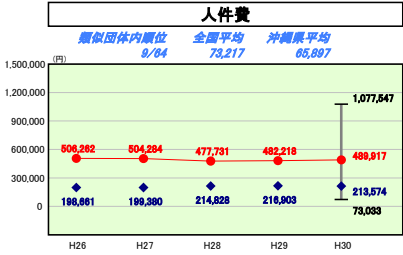
平成30年度

沖縄県渡嘉敷村

人	725人(81.1.1現在)	実	質	字	比	率	-	%
うち日本人	717人(81.1.1現在)	通	給	実	質	字	比	率
面	19.23k㎡	実	質	公	債	費	比	率
歳入総額	1,690,305千円	得	来	負	担	比	率	-
歳出総額	1,580,008千円	市	町	村	類	型	H26	I-2
実質収支	103,652千円	(	年	度	毎	)	H29	I-2
標準財政規模	708,927千円						H30	I-2
地方債現在高	1,567,290千円							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

・人件費について、人口1人当たりの金額が489,917円と類似団体及び県平均を大きく上回っている。これは、ごみ処理施設や保育所施設の直営や多様化する行政事務に対応する職員数の確保などが主な要因となっている。施設運営に係る経費(物件費・賃金)も増加要因となることから、コスト見直しが必要である。
・物件費について、人口1人当たりの金額が523,775円と前年度より減っているが、類似団体及び県平均を大きく上回っている。各種システム関係に要する経費の増加によるものや外部委託事業の増加によるものが要因となっている。
・普通建設事業費について、人口1人当たりの金額が516,461円と前年度より減っているが、類似団体及び県平均を大きく上回っている。社会資本の整備は必要性等を勘案し、地域経済の振興や活性化に必要な事業については重点的・効果的に実施する。教育施設等の更新を控え、計画の平準化及び長寿命化についても積極的に取組みます。
・繰出金について、人口1人当たりの金額が174,106円前年度に比べて15,497円減少しているが類似団体及び県平均を大きく上回っている。特別会計(簡易水道事業特別会計・下水道事業特別会計)への繰出金については、基準内繰出(施設整備に要した地方債の元利償還金や、自然条件等による割高料金との格差は正等)に加え、料金収入等では補えない維持管理費や修繕費の不足分についても基準外繰出を実施している。単に赤字補てん的なものについては、歳出削減努力等を精査して慎重に行う。
今後の財政基盤の強化のためにも、引き続き歳出の抑制に努めるほか、村税の徴収率向上や将来的な村税収入の増に取組んでいく。また、ふるさと納税の取り組みを積極的に推進し、さらなる自主財源の確保を目指す。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

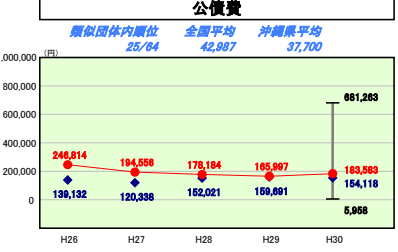
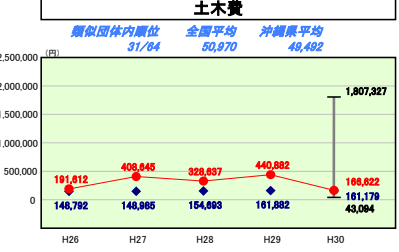
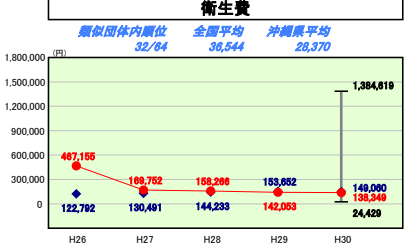
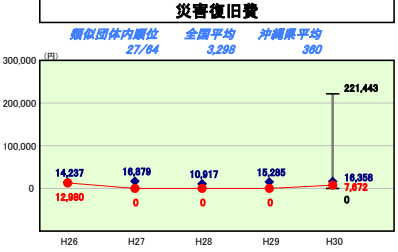
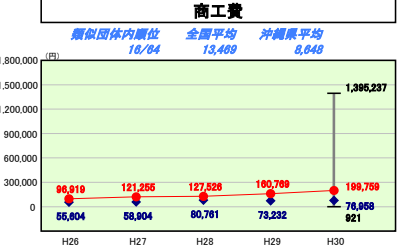
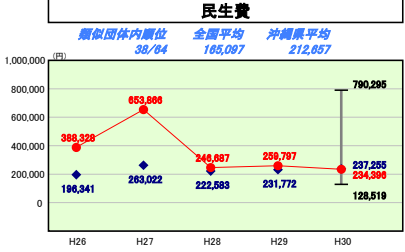
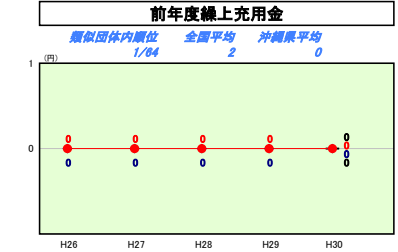
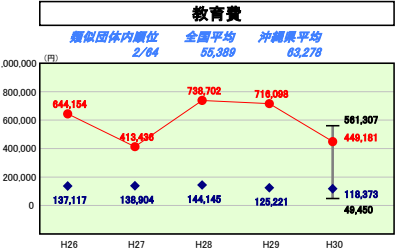
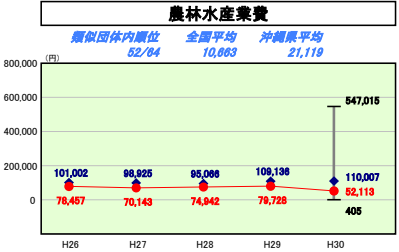
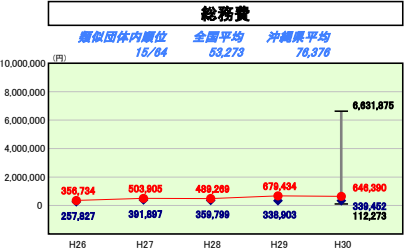
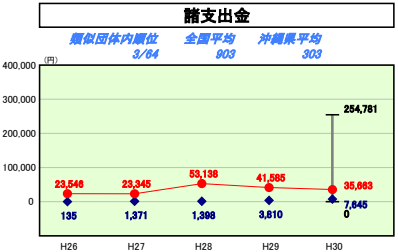
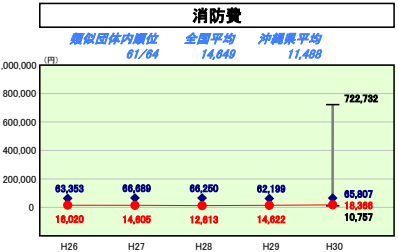
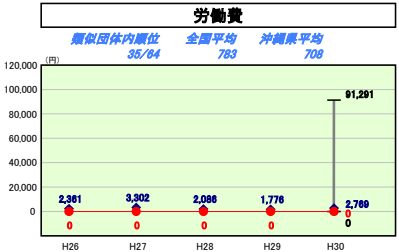
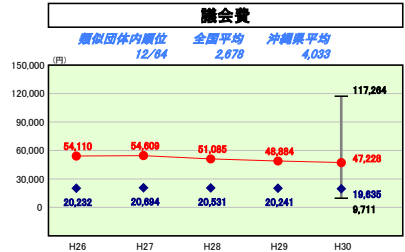
沖縄県渡嘉敷村

人	口	725	人(国1.1調在)	実	買	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人		717	人(国1.1調在)	通	貨	公	債	比	率	-	%				
面積		19.23	km ²	得	実	公	債	比	率	4.1	%				
歳入	総額	1,690,305	千円	市	町	村	毎	型		H26	I-2	H27	I-2	H28	I-2
歳出	総額	1,580,008	千円	(	年	度				H29	I-2	H30	I-2		
歳入歳出		103,652	千円												
標準財政規模		708,927	千円												
地方債現在高		1,567,280	千円												

実質赤字比率	-	%		
通算実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	4.1	%		
将来負担比率	-	%		
市町村類型	H26 I-2	H27 I-2	H28 I-2	
(年度毎)	H29 I-2	H30 I-2		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

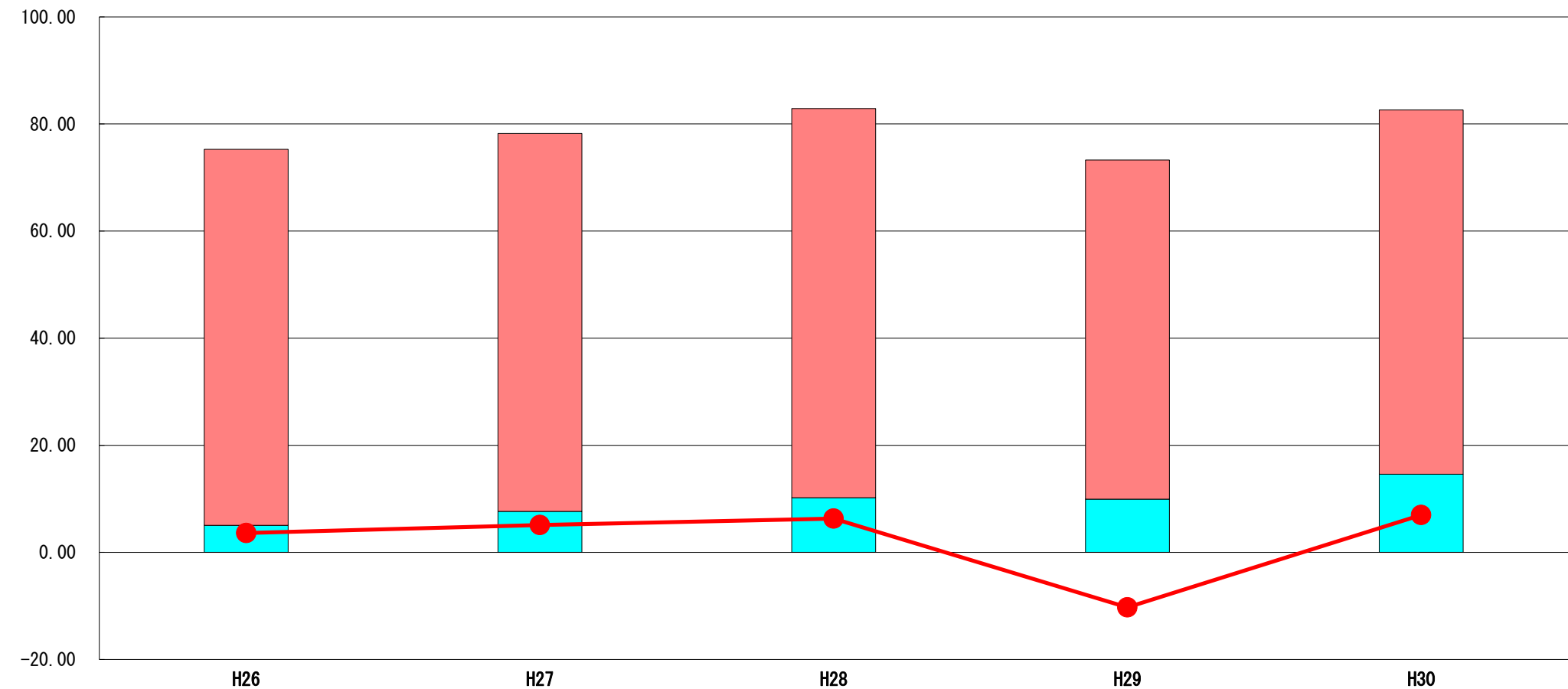
・総務費について、職員住宅建設事業、避難所整備事業が前年度事業が完了したことが減の要因である。
・衛生費について、前年度より3,704円減となっており、簡易水道特別会計への繰入金減少したことが主な要因である。
・商工費について、前年度より38,990円増となっており、平成24年度より沖縄振興特別推進市町村交付金を受け、観光振興事業（観光に特化したむらづくり）を実施しているため近年は増加傾向にある。今後、増加の可能性も含め、過度の事業執行とならぬよう慎重に行う。
・土木費について、平成19年度（H19～R3）から実施している村道改良事業が、繰り延べており、昨年度に比べ△274,260円大幅減となったが、類似団体及び県平均を上回っている。事業の継続が要因となっている。
・教育費について、平成28年度は阿波連小学校屋内運動場改築事業を実施。平成29年度は渡嘉敷幼稚園園舎改築事業を実施。昨年と比べ266,917円減少している。平成30年度は、449,181円、前年度事業が完了、普通建設事業が減額のため、大幅に減額。しかしながら、平成30年度も類似団体より教育費が高額で推移している。
今後の財政基盤強化のためにも、引き続き歳出の抑制に努めるほか、村税収入の増に取り組んでいく。また、ふるさと納税の取り組みを積極的に推進し、さらなる自主財源の確保を目指す。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

沖縄県渡嘉敷村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		70.21	70.58	72.69	63.34	68.03
実質収支額		5.06	7.66	10.19	9.93	14.60
実質単年度収支		3.61	5.12	6.30	▲ 10.27	6.98

分析欄

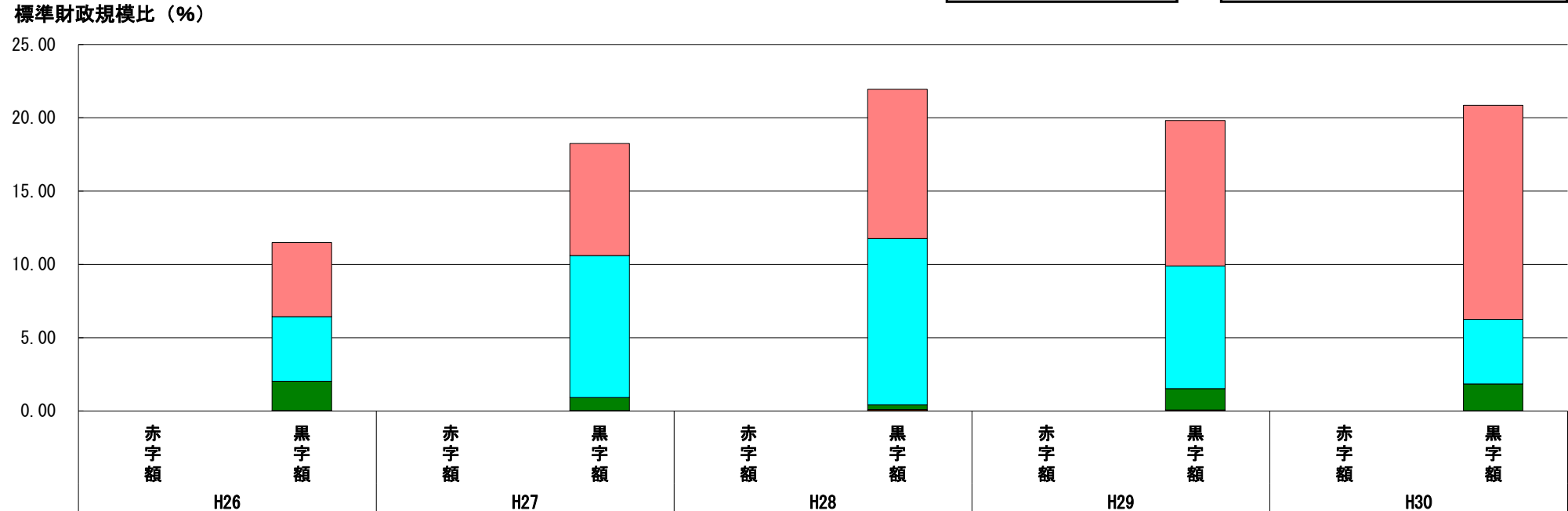
平成30年度について、実質収支（103,652千円・対前年比142.4％）及び単年度収支（49,566千円）となっている。地方交付税が減少したことや使用料・手数料が減少となっていることや総務費・普通建設事業による財政調整基金等を取り崩したことが挙げられる。ここ数年、財政調整基金の取崩がなかった。

今後も、事務事業の計画的な執行に配慮するとともに、剰余金の財源調整を図り健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

沖縄県渡嘉敷村



標準財政規模比（％）

年度		H26	H27	H28	H29	H30
会計						
	一般会計	5.06	7.65	10.18	9.92	14.60
	航路事業特別会計	4.40	9.68	11.34	8.37	4.41
	国民健康保険事業特別会計	2.00	0.89	0.32	1.46	1.82
	下水道事業特別会計	0.01	0.01	0.00	0.00	0.01
	簡易水道事業特別会計	0.02	0.02	0.07	0.07	0.01
	後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

（一般会計 その他 特別会計）
すべての会計において、黒字となっており赤字は発生していないものの、その他の会計、特別会計については一般会計からの繰出金により収支の均衡がとれている状況である。独立採算が原則であることを踏まえ、経費の節減と財源の確保に努め、一般会計からの繰出金を必要最小限に留める必要がある。
今後は、高度経済成長期に整備してきた社会資本の更新時期を迎えることから、公共施設等総合管理計画に沿った更新・統廃合、長寿命化など行い、引き続き経営健全化に向けて歳出抑制等を図る。
一般会計及び他特別会計についても、今後も厳しい財政状況が見込まれることから引き続き経営健全化に向けて歳出抑制等を図る。
（航路事業特別会計）
高速艇の新造船に伴い高額なリース料金の支出により赤字へ転換する見込（令和2年度）となることから、引き続き運航形態等の見直しによる運航経費の縮減に努め、経営の健全化を図る。

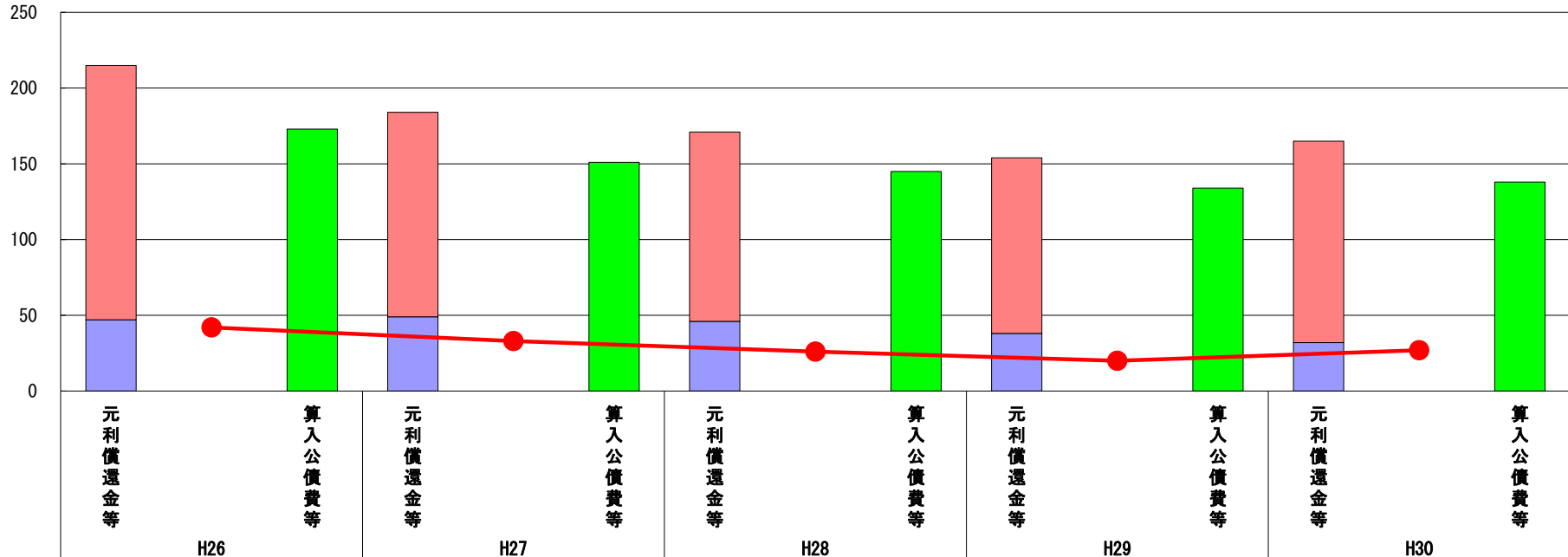
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

沖縄県渡嘉敷村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		168	135	125	116	133
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		47	49	46	38	32
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		0	0	0	0	0
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)			173	151	145	134	138
(A) - (B)			42	33	26	20	27

分析欄

実質公債費比率の分子において、平成21年度の80百万円をピークにその後減少し、平成30年度については27百万円となり7百万円増となっている。

平成16年度から起債抑制策により、地方債の発行を抑えたことで、起債残高ピーク時から徐々に減少している。また、平成20年度から平成21年度に公的資金補償金免除繰上償還（34百万円）を実施したことにより元利償還金が減少したことも主な要因である。

算入公債費等について、交付税算入の少ない地方債から過疎債、辺地債等の交付税算入の手厚い地方債の借入にシフトしているが沖縄県特別推進交付金事業の導入により、算入公債費等は徐々に増加傾向となることが予想されます。

今後の財政状況においても、公債費の負担は重たいものとなるため、公債費負担適正化計画に基づき、緊急に必要な場合の事業を除き、新規事業の抑制・凍結を行い、新規地方債の発行を抑制し適正な水準の確保に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

年度の余剰金を財政調整基金とのバランスを図り、できる限り積立を年次的に進めます。

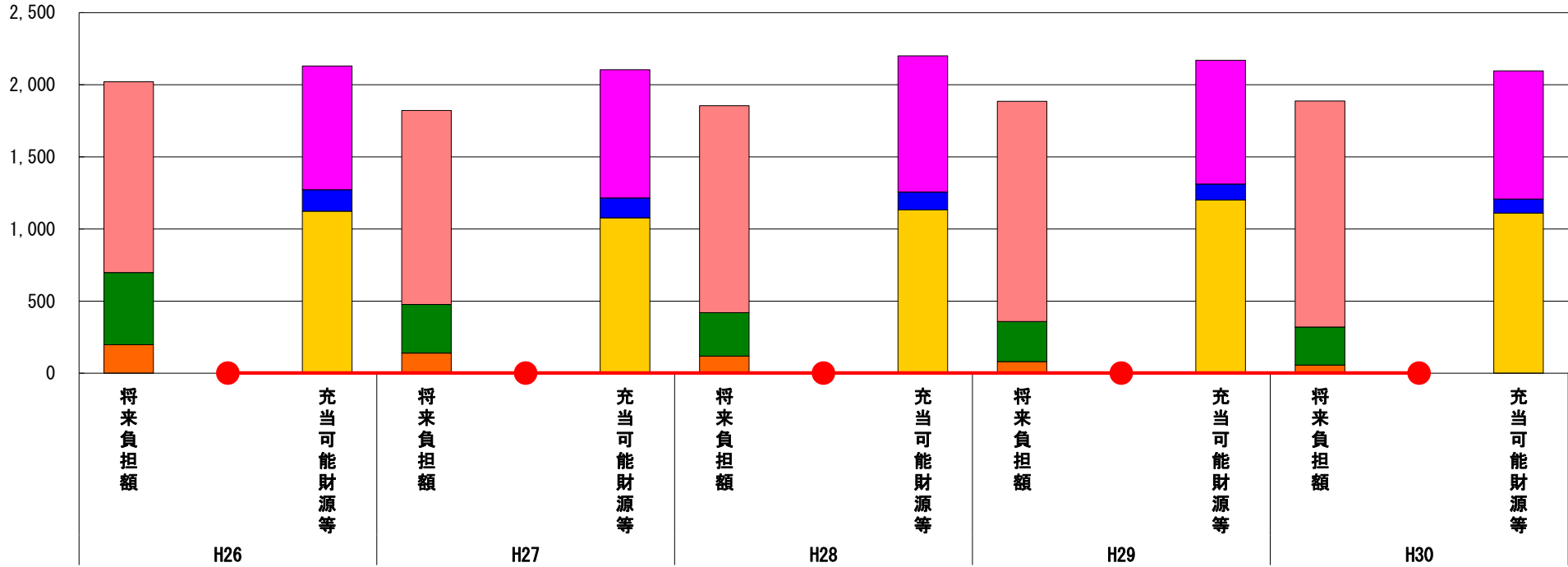
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

沖縄県渡嘉敷村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,323	1,345	1,435	1,527	1,567
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		500	337	301	278	264
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		198	140	119	80	56
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		859	889	945	858	889
	充当可能特定歳入		149	137	124	111	98
	基準財政需要額算入見込額		1,123	1,078	1,132	1,201	1,110
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 111	▲ 283	▲ 347	▲ 284	▲ 210

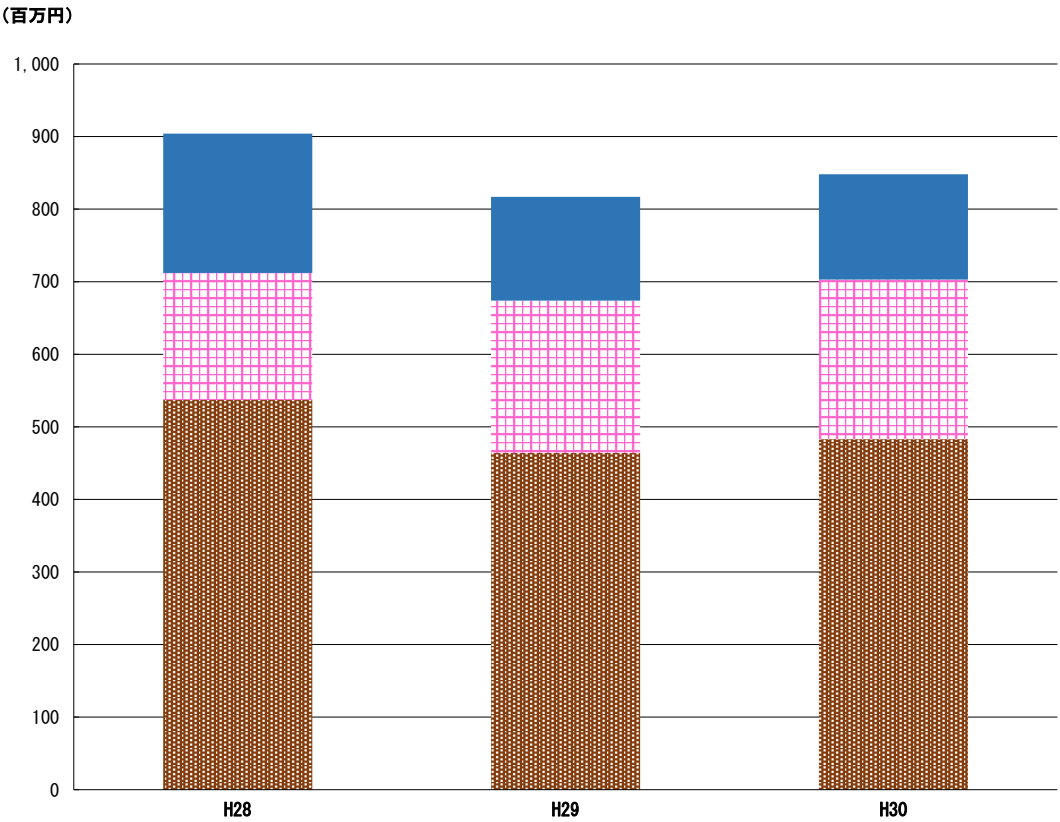
分析欄

将来負担比率の分子において、平成19年度の237百万円をピークにその後減少し、平成30年度には▲210百万円まで減少している。これは、平成16年度から実施している起債抑制策や、平成20年度から平成21年度に公的資金補償金免除繰上償還（34百万円）を実施したことにより地方債現在高が減少したことが主な要因である。また、平成26年度から地方債の現在高が徐々に増加しているため、将来負担比率は算定されていないが、今後の変動することが考えられる。

今後も引き続き厳しい財政状況が見込まれることから、義務的経費の削減に努め、歳出を抑制することにより財政調整基金等の積立てを実施し、充当可能基金の増額を図ることで将来負担の適正化に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		537	464	483
減債基金		175	210	220
その他特定目的基金	その他特定目的基金	192	143	145
	振興基金 (H30年度末現在)	76	76	76
	地域福祉基金 (H30年度末現在)	22	22	22
	公共施設整備基金 (H30年度末現在)	70	20	20
	中山間ふるさと農村活性化基金 (H30年度末現在)	11	11	11
	高齢者福祉基金 (H30年度末現在)	5	5	5
基金残高合計		905	818	848

平成30年度	沖縄県渡嘉敷村
基金全体 (増減理由) 前年度より、財政調整基金、減債基金、特定目的基金ともに微増となりました。 (今後の方針) 公共施設整備基金については、今後庁舎の管理計画を策定し、修繕計画等に合わせて基金を積み立てる予定である。	
財政調整基金 (増減理由) 前年度の余剰金の一部を積立をしているが、単費事業を多く抱えたことにより財政調整基金を一部取崩したが、増額となった。 (今後の方針) 単費事業を多く抱えており、必要に応じて活用する。	
減債基金 (増減理由) 余剰金の一部を積立をしたため、増額となっている。 (今後の方針) 村債の償還財源に充てるため設置されており、必要に応じて活用する。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 振興基金・・・村の振興を推進する資金とし活用する。 地域福祉基金・・・地域における高齢者保健福祉活動の促進、在宅福祉等の普及向上、生きがい健康づくりの推進、ボランティア活動の活性化等各種民間団体が行う先導的事業に活用する 公共施設整備基金・・・本村の有している公共施設整備に係る維持管理、修繕等に活用する。 中間ふるさと農村活性化基金・・・村民が共同して行う、土地改良施設の多様な機能の維持及び強化に係る活動を推進し、地域活性化に活用する。 高齢者福祉基金・・・地域における福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等を図る事業の実施を推進し活用する。 (増減理由) ふるさと応援基金の増額によることが要因であるが、次年度取崩し該当事業への充当することになるので実質基金の単純な増額とはいえない。 (今後の方針) その他特定目的基金については、必要に応じて活用することとしており、公共施設整備基金については、今後庁舎の管理計画を策定し、修繕計画等に合わせて基金を積み立て、活用する予定である。更に、職員住宅の長寿命化を図るための改修や更新についても計画を立て実施予定 なので基金を活用する予定である。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

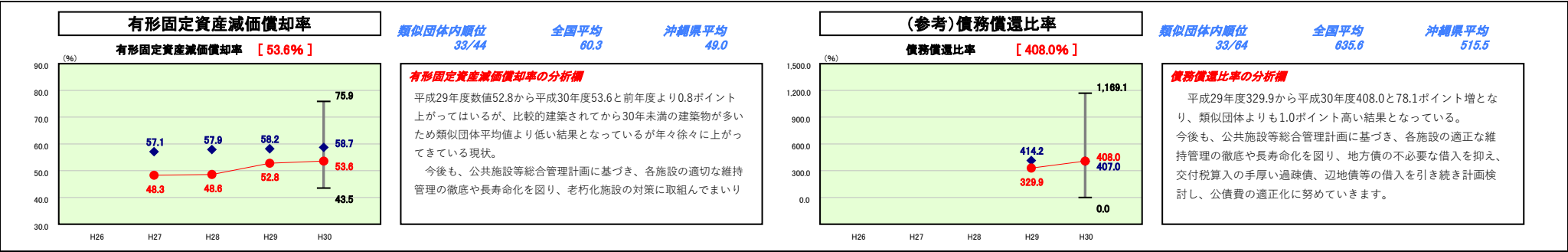
平成30年度

沖縄県渡嘉敷村

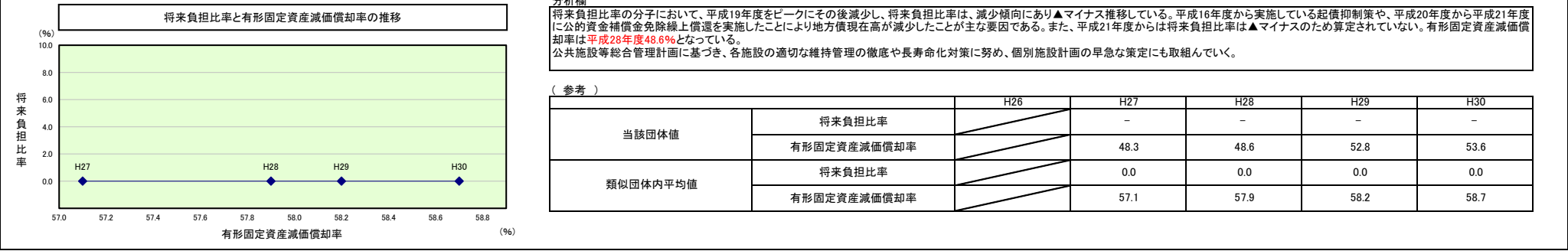
人口	725人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	717人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	19.23	km ²	実質公債費比率	4.1	%
歳入総額	1,690,305	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,580,008	千円	市町村類型	H26 I-2 H27 I-2 H28 I-2	
実質収支	103,652	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	709,927	千円			
地方債現在高	1,567,290	千円			



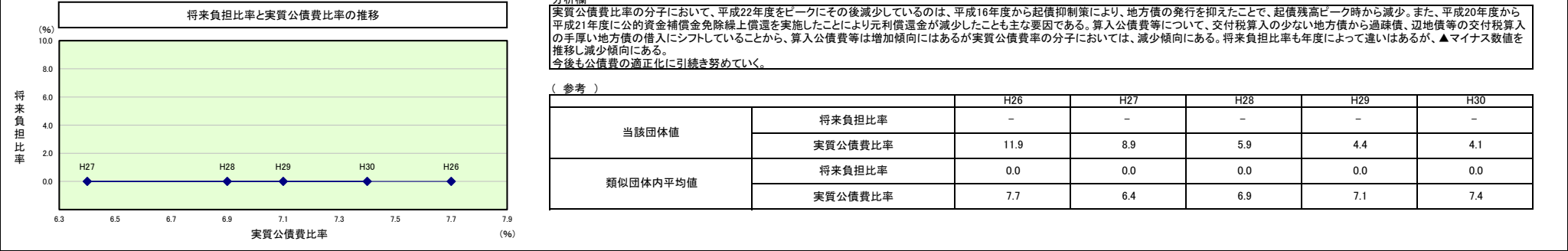
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

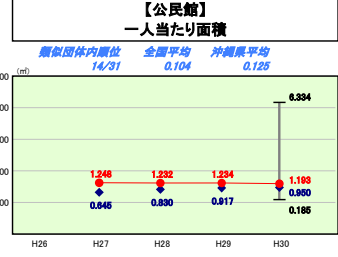
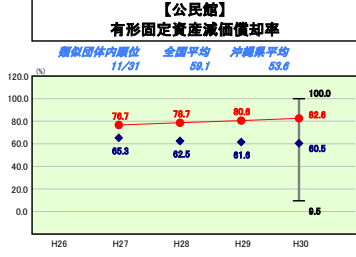
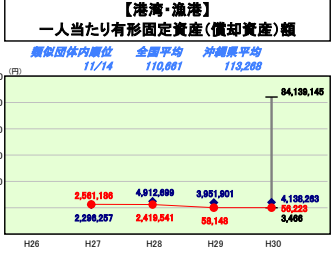
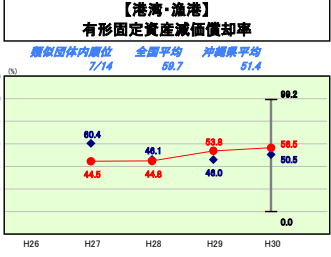
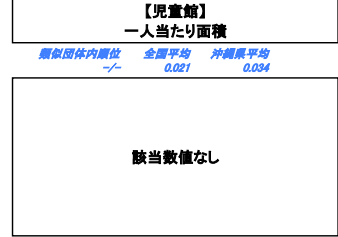
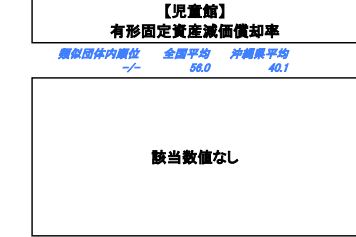
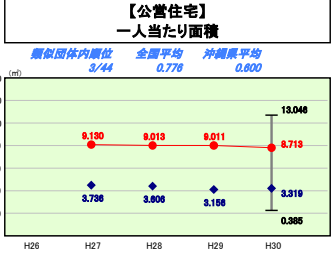
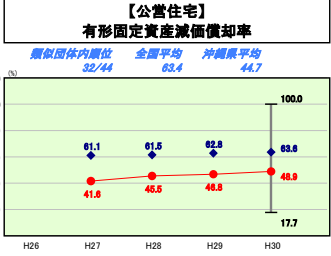
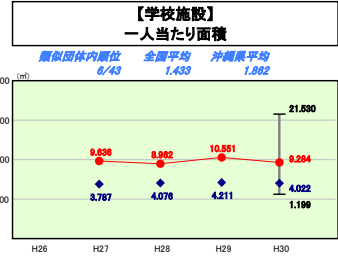
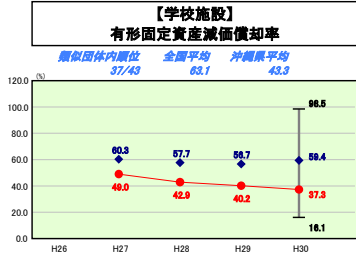
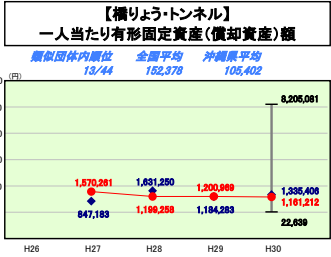
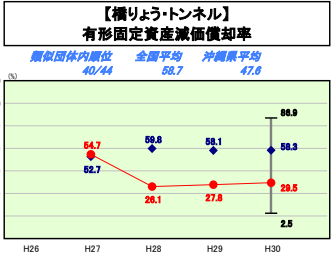
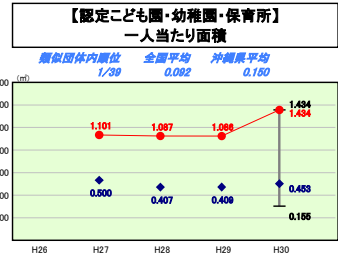
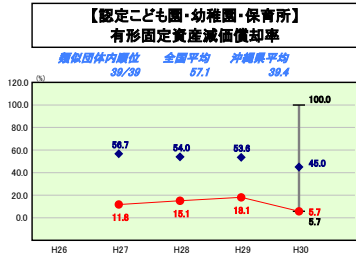
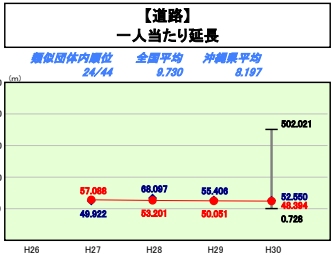
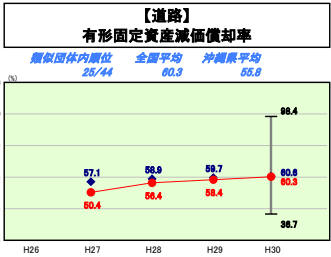
平成30年度

沖縄県渡嘉敷村

人	口	725	人(031.1.1現在)	実	質	歳	次	比	率	-	%
うち日本人		717	人(031.1.1現在)	道	道	実	質	歳	次	-	%
面	積	19.23	km ²	実	質	公	債	費	比	4.1	%
歳	入	1,000,305	千円	特	定	費	担	比	率	-	%
歳	出	1,580,008	千円	市	町	村	類	型		H26 I-2	H27 I-2
実	質	収	支	103,652	千円	(	年	度	毎	H29 I-2	H30 I-2
額	率	709,927	千円								
標準財政規模		1,567,290	千円								
地方債現在高											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

公営住宅は平成29年度に長寿命化計画を策定。今後は計画に沿って管理していく。
保育所については、平成27年度より新園舎にて保育を開始している。
学校施設については、平成28年度から阿波連小学校屋内運動場の改築事業を開始し、平成29年度中に完成。今後、学校施設については、平成30年度に長寿命化計画を策定。今後は計画に沿って管理していく。
幼稚園園舎の改築事業は、平成30年度完成している。
今後は、早急に個別施設計画を策定し、同計画に基づき取組む必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

沖縄県渡嘉敷村

人	口	725	人(031.1.1現在)	実 資 産 率 比 率	-	%
	うち日本人	717	人(031.1.1現在)	道 道 実 資 産 率 比 率	-	%
面 積		19.23	km ²	実 資 公 債 費 比 率	4.1	%
歳 入 総 額		1,000,305	千円	特 来 食 租 比 率	-	%
歳 出 総 額		1,500,008	千円	市 町 村 類 型	H26 I-2 H27 I-2 H28 I-2	
実 資 収 支		103,652	千円	(年 度 毎)	H26 I-2 H30 I-2	
標準財政規模		709,927	千円			
地方債現在高		1,567,290	千円			

◆ 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 沖縄県平均
-/ 46.1 43.8

該当数値なし

【図書館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 沖縄県平均
-/ 0.035 0.054

該当数値なし

【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 沖縄県平均
-/ 58.1 58.0

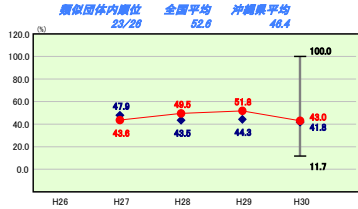
該当数値なし

【体育館・プール】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 沖縄県平均
-/ 0.158 0.184

該当数値なし

【福祉施設】
有形固定資産減価償却率

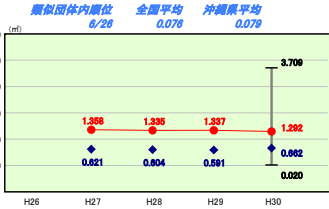


【市民会館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 沖縄県平均
-/ 51.5 57.5

該当数値なし

【福祉施設】
一人当たり面積

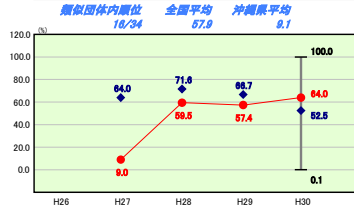


【市民会館】
一人当たり面積

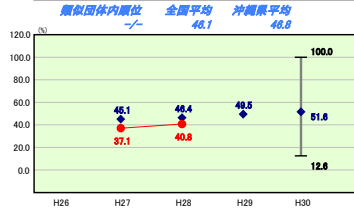
類似団体内順位 全国平均 沖縄県平均
-/ 0.089 0.123

該当数値なし

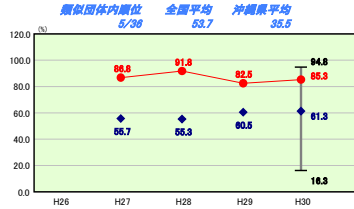
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



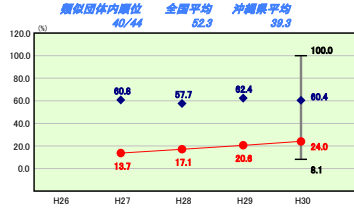
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



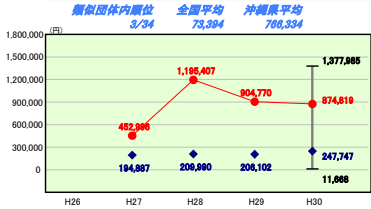
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



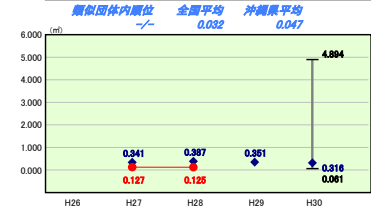
【庁舎】
有形固定資産減価償却率



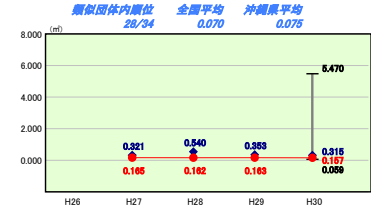
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



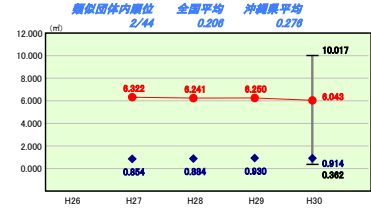
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



【消防施設】
一人当たり面積



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

一般廃棄物施設（クリーンセンター）は、平成26年度に改修。年々、修繕管理費等に経費を要する施設となっている。
保健指導所については、平成24年度に改修。
福祉施設（高齢者生活福祉センター）は平成26年度に改修。
庁舎については、平成23年8月に完成。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき適切な補修等を実施し、施設の長寿命化に努め老朽化対策に取り組んでいく。